第 121 回 医療ビジネス研究会のご案内

WHO（世界保健機関）からの推奨を受けて、日本でも定期接種すべき予防接種の種類が増えています。ヒブワクチン、B 型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチンは 2010 年から、小児用肺炎球菌ワクチンは 2013 年から、水痘ワクチンは 2014 年から実施されており、ここ 10 年ほどで予防接種法で定められたワクチン接種回数は 2 倍程に増えました。定期予防接種だけをみても乳幼児期の定期接種回数は 22 回（2016 年）となっています。

このような予防接種数の増加は、子育て世代にとって大きな負担となっており、特に母親にとっては大変です。女性の社会進出が促進される一方で、仕事と子育ての両立が求められており、過密化・複雑化する予防接種スケジュールを彼女らは適切に実施しなければなりません。予防接種スケジュールの管理、医院への接種予約、子供を引率しての接種実施など、勤務と予防接種実施の負担は大きく、その責任は働く女性の肩に強く覆いかぶさります。

他方、予防接種回数の増加は医療機関の負担ともなります。予防接種を適切に実施するためには、医師も予防接種を受ける小児個々人の実施状況の把握やスケジュール管理が必要になります。
先般、公表された 2016 年度の予防接種関連ミスの状況は報告ベースで 6,602 件（2017 年 10 月 6 日厚生労働省厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会）と前回調査（2014 年予防接種事故、5,685 件）より 16％増加しており、接種間隔を間違えた（前回 48％➜今回 53％）、不必要な接種を行ってしまった（11％➜12％）、対象者を誤認して接種してしまった（6％➜8％）と増加し、予防接種に関する管理の難しさが医療事故に繋がることが示唆されています。また、予防接種の医療事故報告件数は、接種対象が乳幼児であることと、報告ベースの件数であることを鑑みますとその実数はさらに多いとも予想され、早急なる対応が必要と考えられます。

予防接種関連のミスは十分な免疫力が得られないばかりか、副反応等の健康被害が発生するリスクが増大し、健康被害が発生した場合は国からの救済措置が受けられなくなる可能性もります。このような新たな社会問題への対応は医療機関だけでは不可能です。地方自治体や地元の企業のみならず地域の関係者が連携し、日本の将来を担う乳幼児や家族を支援する必要があるようです。今回は北陸大学の武田氏をお招きし、同氏が推進される加賀市（石川県）の取組みをご披露頂きます。

行政サービスの充実はありがたいが、繁文縟礼（はんぶんじょくれい：規則が細かく、煩雑な手続きが多く、非能率的な状況）を、多忙な家庭が如何にして克服するのか、予防接種など健康に関係する身近な課題は加賀市だけの問題ではありません。医療関係者、行政にかかわる方、地域連携を強化し地域の活性化に携わる方等、是非ともお聞き頂きたき内容です。奮ってご参加頂くようご案内申上げます。

2017 年 10 月
特定非営利活動法人 医療事業再生機構

記

- テーマ：「地域連携による予防接種支援システムの開発現場より」 ＝加賀市（石川県）の取組み=
- 講　師：武田幸男氏　北陸大学　経済経営学部教授　地域連携センター長　（元、ファイザー株式会社（Pfizer Japan Inc.）取締役）
- 開催日時：2017 年 10 月 26 日（木曜日）18:30～20:30

以上

※ 当研究会は完全予約制です。
【要参加票】 参加を希望される方は御手数ですが OMBR：（特非）医療事業再生機構のホームページよりお申込戴くか、info@npombr.org 宛にご連絡ください。